

新 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業 ～ 県土強靱化の推進に向けて～

【平成27年度当初予算額 166,000千円】

想定するリスク

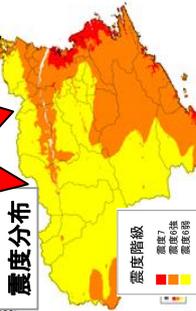
南海トラフ巨大地震

【被害想定】

死者数 : 31,300人
全壊棟数 : 116,400棟
避難者数 : 362,600人

30年以内発生
確率70%程度

震度分布



大規模複合災害等

連続した台風による複合災害
台風11・12号
による浸水被害

H26は4市町で
災害救助法適用

豪雪災害



12月豪雪に
よる孤立化

国土強靱化地域計画



命を守るための大規模災害対策基金

震災をはじめ複合災害対策への支援【118,000千円】

◇避難路緊急整備事業

補助率 1/2

◇避難所・避難施設緊急整備事業【拡充】

・既存施設等の活用も含めた「指定避難所」の整備

◇避難路・避難施設等機能強化事業【拡充】

・「LEDを活用した」避難誘導灯の整備

・「除雪用資機材」の整備

・「ウォーターフェンス」の整備

・土砂災害に対する避難所の補強

・「パーテーション」等を活用した長期避難対応機能の強化

◇後方支援拠点等機能強化事業【新規】

・「ヘリポート」の整備

・急速展開テントの整備



避難誘導灯



ウォーターフェンス



除雪機



ヘリポート

災害に強いまちづくり計画等の策定支援【21,000千円】

補助率 1/2

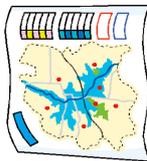
◇安全避難計画策定支援事業【新規】

・大規模な水害や土砂災害に対する

「避難計画」策定支援

◇津波防災地域づくり推進計画策定事業

◇事前復興計画策定モデル事業



孤立化集落対策を支援【16,000千円】

補助率 1/2

◇孤立化集落対策・

通信手段確保事業【新規】

・衛星携帯電話、

アマチュア無線の整備

◇孤立化対策

ヘリポート整備事業



県土の強靱化に向けた新たな取組【3,000千円】

◇国土強靱化推進事業【新規】

・市町村

「国土強靱化地域計画」

の策定支援

◇タイムライン策定

推進事業【新規】

・市町村「タイムライン」の

策定支援

タイムライン

時間軸に沿った
対応

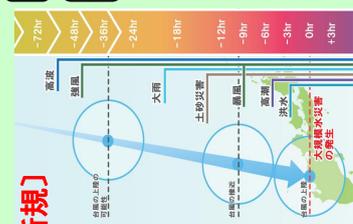
72時間前

↑

台風上陸

↓

台風上陸



震災時の死者ゼロの実現・大規模災害時の被害の最小化

H27～

南海トラフ特措法に基づく高上げ措置の活用

担当：南海地震防災課

【新】消防防災ヘリコプター充実強化事業

【平成27年度当初予算額 97,000千円】

消防防災活動にヘリコプターの機動性は不可欠

- 徳島県消防防災ヘリコプター「うずしお」 平成10年6月10日に運航開始
空中消火、行方不明者搜索、救助、救急、ドクターヘリの運用、被災状況調査
他府県との広域相互応援
東日本大震災では緊急消防援助隊として宮城県に出動し救急搬送や物資輸送任務に従事



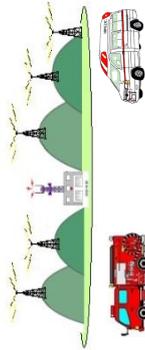
整備の課題



- 消防機関と交信する無線はデジタルへ
平成28年5月末までにアナログ方式からデジタル方式に移行(電波法による)
- 装備が老朽化
消火、救急資機材の老朽化
- ◎ 新規機体への更新
運航開始から17年経過、ヘリコプターテレビ伝送中継システムは8年経過

事業経費

- I 現有機
 - 消防救急無線のデジタル整備 91,874千円
 - ・消防防災ヘリコプター搭載無線のデジタル化 (33,894千円)
 - ・消防防災航空隊事務所の基地局、車載、携帯、可搬型無線のデジタル化 (57,980千円)
 - 装備の更新及び強化 3,896千円
 - ・消火バケツト更新、救急資機材更新(患者観察用モニター)、隊員安全装備品充実(フルボディハーネス)
- II 新機体
 - ◎ 消防防災ヘリコプター機体更新仕様等検討 1,230千円
 - ・新機体の能力、装備等の仕様を検討



【平成27・28年度 債務負担行為 35億円】ヘリコプター機体更新 25億円 ヘリサット整備 10億円

効果

災害対応能力向上・連携力向上・運携力向上・隊員の安全確保
⇒ 南海トラフの巨大地震等大規模災害に的確に対応

担当:消防保安課

新

戦略的災害医療プロジェクト推進事業

【平成27年度当初予算額 135,036千円】

H26年度の取組み

- ◇「基本戦略」検討開始
 - ・戦略的災害医療プロジェクト会議
- ◇「モデル地域」における実証
 - ・南部圏域(阿部、四方原地区)
 - ・西部圏域(木屋平地区)

「基本戦略」
中間取りまとめ
H27年2月

【施策体系】

- ① 災害医療力の強化
 - ・災害派遣精神医療チーム(DPAT)の創設
 - ・災害医療コーディネーターの養成
 - ・モバイル型「災害医療空間」の創出
- ② 要配慮者支援の強化
 - ・「災害医療推進基金」創設
- ③ 避難環境の向上
 - ・アマゾン・ジャパン(株)との災害時協定
- ④ 情報共有基盤の強化
 - ・戦略的災害医療“G空間”プロジェクト
- ⑤ 災害医療支援ビジネスモデルの創出
 - ・パワースーツ、防災備蓄食品の展示・実証

H27年度 事業内容

- ◇「基本戦略」最終とりまとめ (H27秋頃)
- ◇「モデル地域」の実証を「東部圏域」に拡大



【目指す姿】

- ◇ 平時から災害時へ、災害時から平時へ、つなぎ目のない「シームレス」な医療を提供
- ◇ 医療関係者だけでなく「地域ぐるみ」による医療提供体制を構築

① 災害医療力の強化

- 災害医療応援・受援体制整備事業
 - ・沿岸部の医療機能バックアップ
- 災害医療を担う人材育成
 - ・DMAT、DPAT、災害時コーディネーターの体制強化
 - ・行政コマンドナー等の養成
 - ・防災スペシャリストネットワーク化
 - ・災害医療遊撃隊の創設



③ 避難環境の向上

- 先進的「快適避難所」構築推進事業
 - ・避難所運営リーダーの養成



④ 情報共有基盤の強化

- 「戦略的災害医療“G空間”プロジェクト」
全景展開
 - ・地域SNS、アマゾン「ほしいものリスト」

② 要配慮者支援の強化

- がん患者、在宅酸素療法患者など
災害時に医学的管理が必要な方を対象
- 医薬品・資機材の整備
 - 医療機関、患者等の間でネットワーク構築
 - 相談体制の整備
 - 情報基盤の整備



⑤ 災害医療支援ビジネスモデルの創出

- 知って使って備えよう！
防災製品普及拡大推進事業
 - ・パワースーツなど
 - ・最先端機器の活用実証
 - ・新たな防災備蓄食品などのアピール
- 県総合防災訓練などにおいて実証の場を提供



災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死者ゼロ」の実現

公共施設等の戦略的な長寿命化に向けて

【平成27年度当初予算額 69,380千円】

全国に先駆けた計画策定(H26)

徳島県公共施設等総合管理計画

～進化する！既存ストック有効活用型「長寿命化戦略」～

全国的な課題である「公共施設等の老朽化対策」に対する「徳島ならではの処方箋」

計画のスピード感ある展開

- ・「既存ストックの積極的な有効活用」の推進
- ・点検・診断・修繕等の「継ぎ目ない循環(シームレスサイクル)」の構築
- ・対症療法型から「予防保全型維持管理」への転換



▲徳島県運動センター

戦略的な第一歩

主な計画目標

1. 施設の長寿命化をプラス一世代(概ね25～40年)以上に!
2. 既存ストック有効活用件数を2倍以上に!
3. 長寿命化に伴う行政コストを2割以上削減!

ほか

施設類型毎の長寿命化戦略の策定を推進

～各施設の長寿命化に向けた「保全台帳・保全計画」を整備～

H27の取組み

庁舎等公用・公共施設

- 新 庁舎等公用・公共施設長寿命化推進事業
H27予算：24,000千円

※庁舎、文化・スポーツ施設等の長寿命化の早期発現へ

教育施設

- 新 県立学校施設長寿命化推進事業
H27予算：35,856千円

※「大規模耐震改修(耐震補強+リニューアル)」の取組みの進化へ ▲県立高校

警察施設

- 新 警察施設長寿命化推進事業
H27予算：9,524千円

※警察署、待機宿舎等の戦略的な長寿命化の推進へ ▲警察署

長寿命化対策の実行

～H31

主要施設

詳細現況調査(保全台帳)の

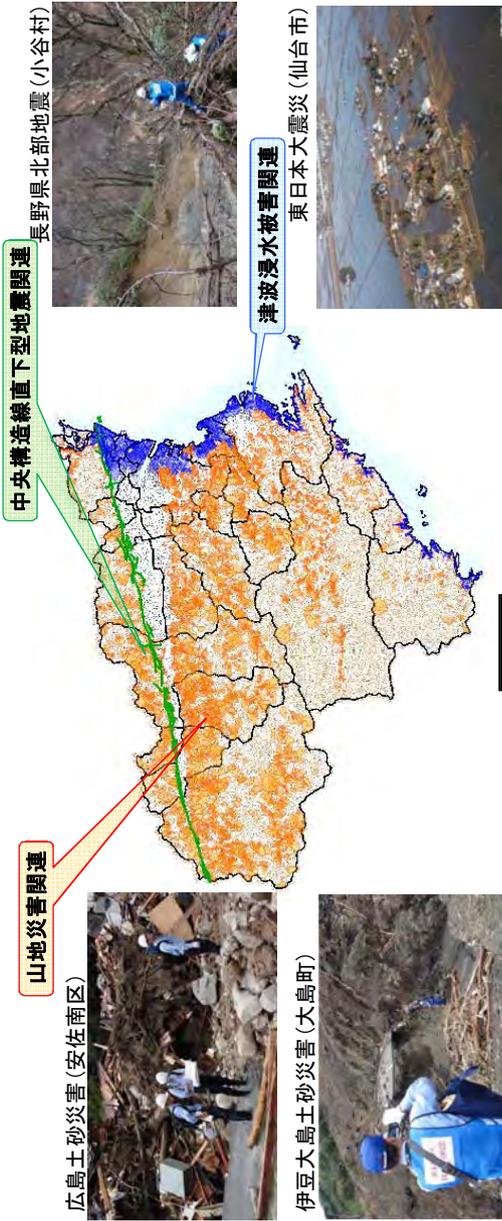
整備を完了

「国土強靱化」「県民の安全・安心」を実現

地籍調査事業

【平成27年度当初予算額 1,000,000千円】

大規模災害の発生の恐れがある地域



急がれる境界確認



防災・減災関連の「重点エリア」の調査を継続して推進

- 国土強靱化の基本目標である「④迅速な復旧復興」に資する地域を重点実施
 - ・ 「津波浸水被害関連」-----浸水深2m以上(木造建築の全壊割合が高い)の地域
 - ・ 「中央構造線直下型地震関連」---地震活動モデルにおいて想定震度が高い地域
 - ・ 「山地災害関連」-----集中豪雨などによる土砂災害が想定され、また、過疎、高齢化によって境界確認が困難となりつつある地域

県予算

3倍超!

平成26年度～
10億円

平成20年度
3億2千万円

土地境界の明確化
(災害復旧をはじめとした公共事業実施の円滑化・雇用の創出) → **安全・安心な地域づくり!**

土砂災害危険箇所緊急調査事業

【平成27年度 当初予算額 627,000千円】
 (平成26年度 2月補正額 579,900千円)

事業目的

基礎調査を加速し、調査結果を住民に周知

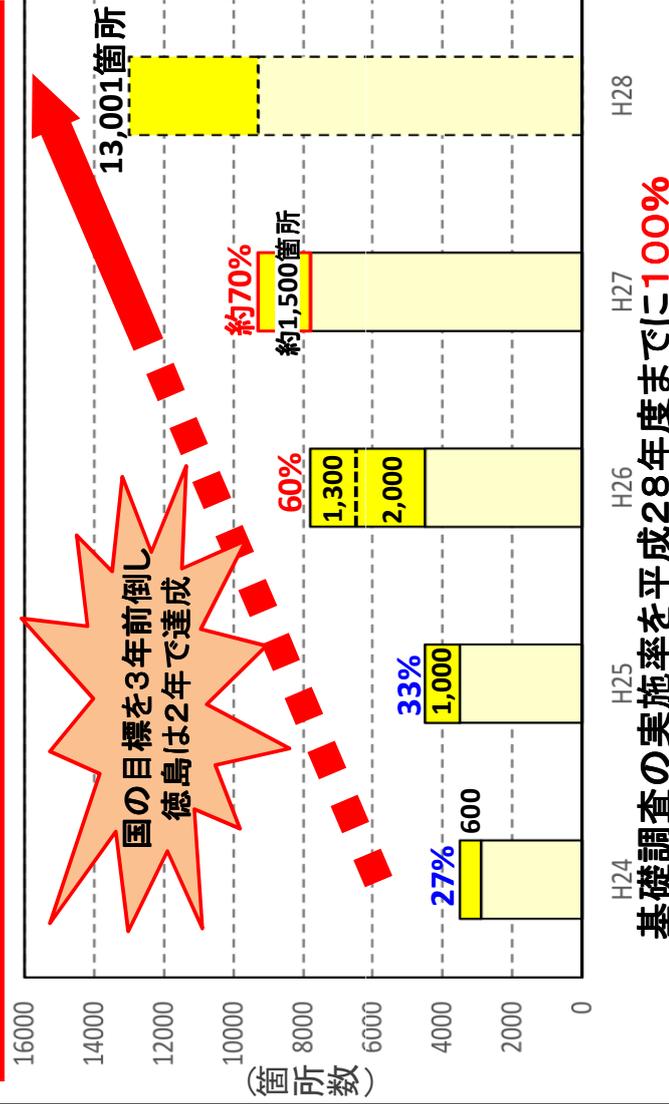
背景

平成26年8月
広島市土砂災害

徳島の政策提言
基礎調査結果の公表

改正土砂法
成立

調査箇所数



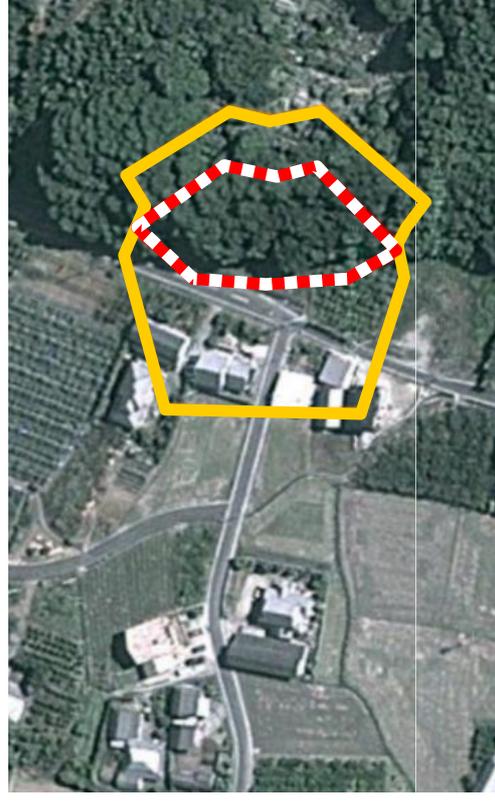
事業概要

基礎調査の実施

土砂災害のおそれのある場所の地形や地質等を調査

調査結果の公表

県のホームページ等を利用し、結果を速やかに公表



□ 土砂災害のおそれがある範囲
⇒ 土砂災害警戒区域

○ 住民に被害が生じるおそれがある範囲

⇒ 土砂災害特別警戒区域

防災意識を高め、土砂災害に強いまちづくり

新 住まい・建物地震対策総合支援事業

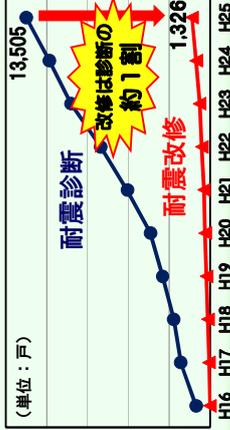
【平成27年度当初予算額 303,750千円】

直面する課題



県内木造住宅の診断結果
(H16～H25累計)

耐震化



空き家



耐震化対策の課題

診断が耐震化工事に
つながっていない

空き家対策の課題

老朽化した
危険な空き家が多い

施策の方向性

「耐震化につながる支援」と「空き家除却の支援」を強化！

安全な住まい・まちづくりと地域経済の活性化を図る「5本柱」

事業メニュー

① 住まいの耐震性を上げる
安アパート・改修支援 **拡充**

- 【耐震診断】 ○ 自己負担3千円 1,800戸
- 【安アパート】 ○ 補助40万円から 300戸
- 【本格改修】 ○ 補助60万円から 150戸



県内工務店の強みを活かす
「住まいの耐震改修支援パック」
を創設

診断から工事までの
申請手続きをワンストップ

改修戸数は過去最大の1.5倍を確保

② 耐震性のない住まいを解消する
住宅の住替え支援 **新規**

- 【住替え】 ○ 補助30万円から 300戸
- ※ 建替えや住替えに伴う除却工事を対象



③ 災害時の道路閉塞を防ぐ
危険空き家等の除却支援 **拡充**

- 【除却】 ○ 補助30万円から 85戸
- ※ 不良度判定基準の緩和や除却戸数の支援強化

地域の安全を確保

④ **耐震化工事誘発モデル事業** **新規**

- 改修現場や耐震ツールを活用した事例の見学会
- 耐震相談会（工事の具体的提案、見積りサービス等）

⑤ **民間建築物耐震化支援**

- 民間建築物の耐震診断・耐震改修補助を支援

大規模地震を迎え撃つ、安全安心を実現できる住宅ストックの形成を目指します！

県立学校施設整備事業

高校施設耐震診断・改修事業

【平成27年度当初予算額 1,398,082千円】

全ての県立学校施設を耐震化

改築 + 大規模耐震改修
(耐震改修+内部リニューアル)

耐震化の
スピードアップ

県立高校耐震化率 平成25年度末 約84%

平成26年度末 約90%

改築
阿南工業高校
(管理・校舎棟)

大規模耐震改修
小松島西高校
(ほか6校)



改築イメージ



改修事例(城北高校)

県立学校施設の耐震化・長寿命化の推進

県立高校総合寄宿舎耐震化等推進事業

【平成27年度当初予算額 242,952千円】

多様な学校選択の機会を確保

■安全で快適な
住環境・学習環境
を実現

■合宿所機能付加
による交流を推進

改築

・徳島寮男子寮
・阿南寮
・美馬東部寮

大規模耐震改修

・徳島寮女子寮
・三好寮

| | | | | |
|-------|-------------|-----|-----|-----|
| | H25 | H26 | H27 | H28 |
| 徳島寮 | 男子寮 設計 | 改築 | 改築 | 改修 |
| 阿南寮 | 女子寮 耐震設計 | 改築 | 改築 | 改修 |
| 美馬東部寮 | 設計 | 改築 | 改築 | 改修 |
| 三好寮 | 耐震設計 | 改修 | | |



完成イメージ

総合寄宿舎の耐震化、住環境の改善

県立学校避難所施設強化・充実事業

【平成27年度当初予算額 4,215千円】

■安全性の確保

・非構造部材の耐震化
・LED太陽光照明灯
・ハリサイン



LED太陽光照明灯

■ライフラインの確保

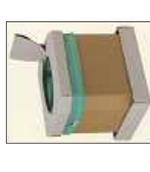
・雨水タンク
・自家発電装置
・衛星携帯電話



自家発電装置

■資機材等の備蓄

・備蓄倉庫
・簡易トイレ



簡易トイレ

△ ~平成26年度
広域拠点となる
学校等33校

▽ 平成27年度
避難所指定校
8校

▷ ~平成30年度
全県立学校

自立できる避難所としての機能の確保

児童・生徒

安全・安心の確保

地域住民

警察施設防災機能強化事業

【平成27年度当初予算額 145,315千円】

防災機能強化の目的

南海トラフ巨大地震等による大規模災害発生時に、避難誘導・救出・救助・捜索活動等、警察活動を効果的に推進するため、警察活動拠点施設である警察庁舎の設備の耐震化、浸水対策及び非常用電源対策等を実施し、防災機能を強化するもの。

防災機能強化事業計画

警察施設に対して実施した庁舎可能性調査の結果を踏まえ、災害時の警察活動に必要な設備改修等を計画的に行う。

- 可能性調査事業（H24実施）
- 庁舎・設備の現状を調査し、災害時に必要な設備改修の調査委託。

※警察本部、鳴門署

- (項目)
- ・ 止水板の設置
 - ・ 施設の機能
 - ・ 設備の現況（能力）
 - ・ 防災設備機器の浸水対策
 - ・ 受水槽・高架水槽の更新
- など

調査結果

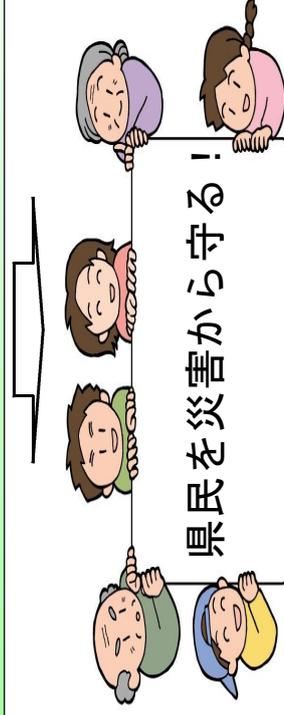
平成27年度事業内容

警察本部庁舎防災機能強化事業として

- 消火・補給水槽の更新（設備の耐震化）

鳴門警察署防災機能強化事業として

- 庁舎止水板設置（浸水対策）
- 電源改修（非常用電源確保対策）



安全安心を誇れる徳島県の実現

警察署庁舎耐震改修整備事業

【平成27年度当初予算額 266,454千円】

災害時における警察署（指揮情報伝達施設）の役割

- 被災状況の把握、情報伝達 ○ 避難誘導
- 救出救助活動 ○ 緊急輸送路の確保
- 二次被害防止対策 ○ 各種犯罪防止活動

災害時の警察機能の強化対策

耐震改修等の施設整備

- 南海トラフ巨大地震の発生が懸念
- 災害時において、指揮情報伝達施設としての役割を担う警察署の耐震化は必要不可欠
- 県下における防災機能の強化を図るうえで、警察署耐震化の推進は重要
- 東日本大震災発生以降、耐震改修の加速化は喫緊の課題

安全安心を誇れる徳島県の実現

石井警察署

耐震指数
Is値 0.37

Is値 0.9

25年度 耐震改修設計
26年度 耐震改修工事
27年度 耐震改修工事



美馬警察署

耐震指数
Is値 0.44

Is値 0.9

26年度 耐震改修設計
27年度 耐震改修工事
28年度 耐震改修工事



新 4Kで見せる災害遺産伝承事業

【平成27年度当初予算額 5,000千円】

昭和南海地震が発生してから70年近く経過している。
被災された「語り部」の教え、また、現地に建立されている津波碑、
当時の被害状況を示す記録写真など先人が遺してくれた貴重な財産をコンテンツとして、
臨場感のある鮮明な啓発映像を制作し、
これを防災意識高揚に役立てるとともに後世に伝えていく。



文献・資料

体験談

石碑

過去の災害・教訓を伝える
「災害遺産」や「語り部」

「災害遺産」に係る
散逸しつつある資料を収集し
リアリティ豊かな映像を制作

4Kで撮影



「災害遺産」マップ



4Kテレビでの上映



県立防災センターで啓発

「先人の教え」を最先端の技術で伝承

消防団を中核とした地域防災力の充実強化(消防防災人材の育成)

地方創生は 消防団の活性化から

【平成27年度当初予算額 6,900千円】

＜ 消防団は地域を支える、欠くことのできない代替性のない存在 ＞

○地域防災力の中核 → 地域に密着し、地域の実情を知り抜いた住民が、自ら災害に即時対応、多くの動員力

○地域コミュニティの中核 → 共同作業や祭りなど、地域の伝統的な営みでも、担い手の中心



＜ 課題 ＞

○少子高齢化や過疎化、サラリーマン化や地域外での就労により、防災や地域活動の担い手が十分に確保できない

2000(平成12)年 団員数：11,282人 平均年齢：40.0歳 被雇用者率：58.8%

2014(平成26)年 団員数：10,975人 平均年齢：43.0歳 被雇用者率：68.0%



切迫する南海トラフ巨大地震 ・ 繰り返される複合災害

【新】

地域の担い手・頑張る消防団緊急応援事業

3,500千円

消防防災人材の育成等に頑張る消防団を応援

【補助事業】

次の取組を行う消防団を支援する市町村に助成

- ①少年消防クラブの育成
- ②女性団員・若手団員の育成
- ③自主防災組織等との連携
- ④救助、災害復旧等への取組

【県事業】

- ①少年消防クラブ員の指導会
- ②女性団員・若手団員の交流研修会



【新】

消防団技術力向上支援事業

3,400千円

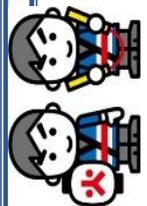
より実践的な消防操法を実施し消防団員の技術力向上を支援

【検討会事業】

- ①新実施要綱作成
- ②指導者・審査員の育成
- ③先進地職員等の実技支援

【資機材整備】

- ①必要な資機材の整備



消防団員の確保 = 地域の担い手の確保

災害に強く、持続可能な地域づくりを推進する！



担当：消防保安課

新保健福祉分野における災害時対応県民力向上事業

【平成27年度当初予算額 18,236千円】

東日本大震災での支援で得られた知見から平成23年度に生まれた、全国初の4分野コーディネーター(CN)発災後、刻々と変化する被災者や避難所、医療救護所等の状況を的確に把握し、人材及び資材の配置を適正かつ迅速に行う

《新》「災害時コーディネーター」パワーアップ事業 6,000千円》

保健衛生CN



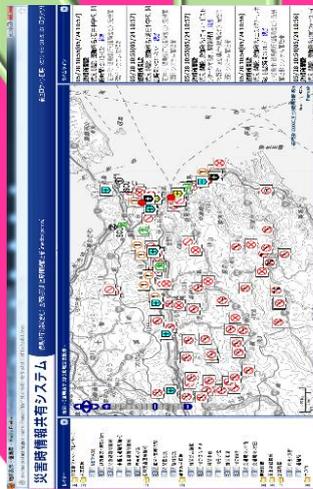
介護福祉CN



医療CN



薬務CN



災害時情報共有システム
H27保健福祉分野で本格稼働
各災害対応機関(情報発生源)から
随時に入力した情報を一元的に共有する



専門チーム

DMAT
Disaster Medical Assistance Team

DPAT
(こころのケア)

平成18年度～ DMAT(災害派遣医療チーム)
《災害派遣医療チーム体制整備事業 6,236千円》
平成25年度～ とくしま災害感染症専門チーム
平成26年度～ DPAT(災害派遣精神医療チーム)
《新》災害派遣精神医療チーム体制整備事業 6,000千円》
公衆衛生支援チームなど専門チームを養成

関係団体等



関係団体等を
巻き込んで

保健、医療、福祉分野における
災害対応能力を県民全体で
パワーアップ

担当：保健福祉政策課
医療政策課
健康増進課

亜急性期から慢性期における
実践的訓練を実施

